

地域経済ウォッチング

いわき民報 2009年8月27日(木曜日)

一票の重みを感じて投票しよう

韓国の地方自治制度とは

東日本国際大学 経済情報学部 准教授 山田 紀浩

来る9月13日(日)いわき市では、市長選、市議補選、県議補選のトリプル選が実施される。選挙という20歳を超えた男女が平等に投票する行為は、日本社会では至極当然なことである。しかしこの自分の街のことは、自分と考えが同じか信用できるために選んだ代表たちにより議論し発展させるという、現在では当たり前のことが、数千年の人類の文明史上から考えてみると、実はごく最近の出来事である。日本の今の制度も第二次大戦後のことであり、世界に目を向けても、しっかりとした制度を兼ね備える国はさほど多くない。地方自治制度は民主主義の学校と呼ばれ、人類史上の数多くの犠牲の上によりやく辿りついた制度である。その運営を検討することにより、民主化の成熟度を測ることができる。お隣の韓国ではその制度がどのように定着してきたのか紹介したいと思う。

現在の韓国地方自治制度の始まりは、1995年からであり、実はまだ14年の歴史しかない。韓国朝鮮の歴史は約4300年あると言われるが、その中で大韓民国の樹立は1948年8月であり、これまでの61年の間にその型を整えてきたといえる。

大韓民国樹立の約1カ月前の1948年7月に建国憲法が公布され、第8条に地方自治制度は明記された。そして1952年韓国憲政史上初めての地方選挙が実施された。しかしこの時期は朝鮮戦争の真っただ中にあり、これがその後の韓国地方自治制度を象徴する大

難産な出来事だったと言われている。1961年5月、朴正熙將軍による軍事クーデター以後、地方自治制度は休止となり、軍事政権による中央集権制が続くことになった。

だが1962年以降経済開発5カ年計画は軌道に乗り、韓国経済は“漢江の奇跡”と呼ばれる発展を遂げる。この経済発展は人々の暮らしにも潤いをもたらし、生活のハード面ばかりでなくソフト面にも影響を及ぼすようになった。つまり生活必需品ばかりでなく、自分たちの生活環境を取り巻く社会制度にも関心を持つようになったのである。また、韓国社会は儒教思想が根底にあるため教育には熱心であり、無理をしても子供は大学に進学させたい。進学率も上昇するようになり、韓国社会に自由、平等、平和を学ぶ若者が増え、自分たちの国の事情と照らし合わせ、大きなジレンマを感じるようになった。1980年代中頃から学生を中心とした大規模な、反権力の学生運動が起こるようになり、多くの犠牲のもと、ソウルオリンピック開催を1年前にした1987年6月、軍事政権はついに“民主化宣言”をしたのである。この宣言は8条によるものだが、その中に地方自治制度の復活もしっかり盛り込まれた。

その後、地方自治制度は段階的に実施され、1991年にはまず地方議会議員選挙のみ行われ、首長選挙は実施されなかった。1995年6月に首長選挙を含む4大地方選挙が実施されたが、この選挙から“地方自治の完全復活”と言っている。しかし、地方自治の復活を前にした1995年1月1日付けで、政府は行政区域の改編を実施した。市郡統合である。地方自治実施後には手を付けづらく、実施後にも中央統制が執りやすい区域作りを行った。現在韓国の基礎自治体の規模は、面積も人口も、大型といわれる英国をも凌いでいる。

地方自治の復活の際の地方の熱気は溢れていた。韓国は日本と法制度が似通っているために、日本の地方自治制度を研究することが多い。炭鉱が閉山したある町は、いわきの事例を学ぶために、東日本国際大学地域経済研究所長といわき未来づくりセンター所長という学者と役人を迎え、セミナーを開催した。自分たちの街を自分たちで発展させようという

意気込みを感じられた。まだ日は浅い韓国の地方自治であるが、確実にそのノーレッジマネジメントは蓄積、整備されていっている。

振り返っていわき市。現代の日本人は選挙権を当たり前のように持っている。選挙権の感覚が麻痺したようにも感じられる。二十歳を過ぎたゼミ学生には、歴史の重みを感じながら投票することを夏休みの宿題の一つとした。今回は8月30日に総選挙があるため、9月の投票率は下がるかもしれない。総選挙もちろん大切でありマスコミが賑わしている。しかしいわき市民の生活とより身近な選挙は9月13日である。よくよく熟考し投票に臨んでもらいたい。そして私自身も一票の重みを感じながら、市民の意見が反映され、活気ある街づくりに繋がる一票を投じたい。